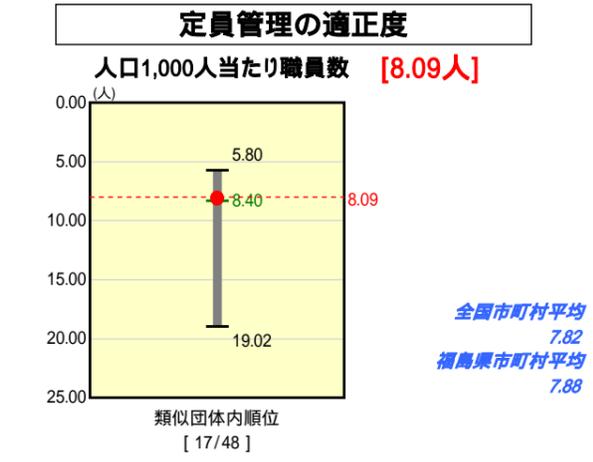
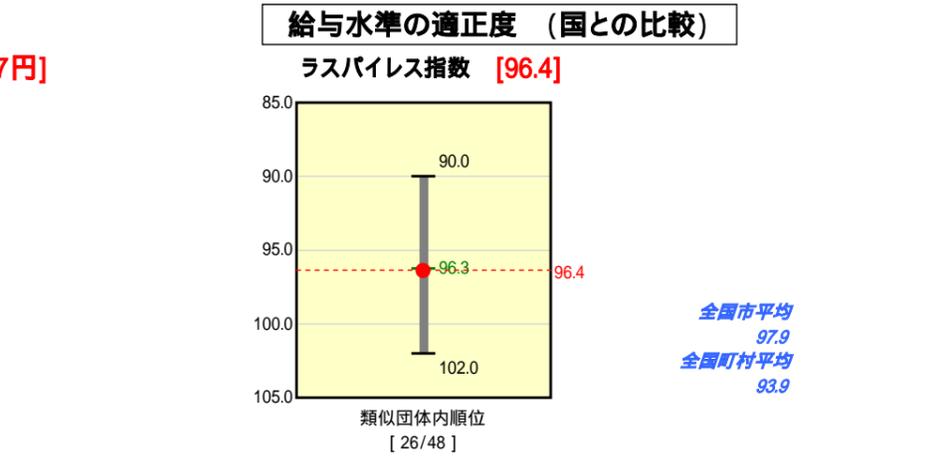
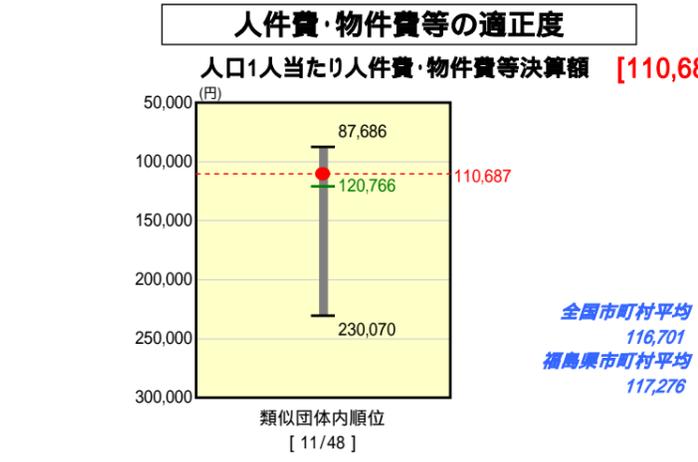
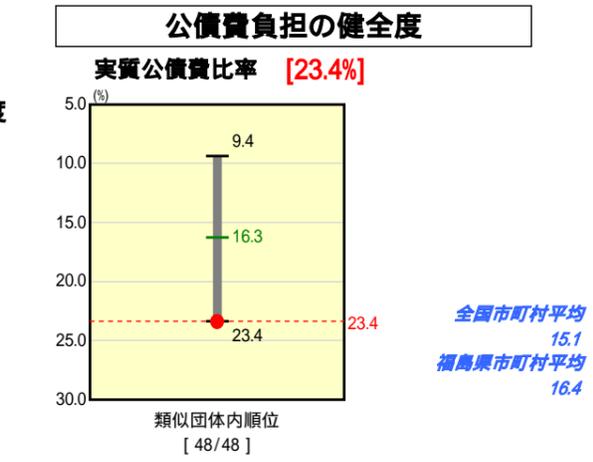
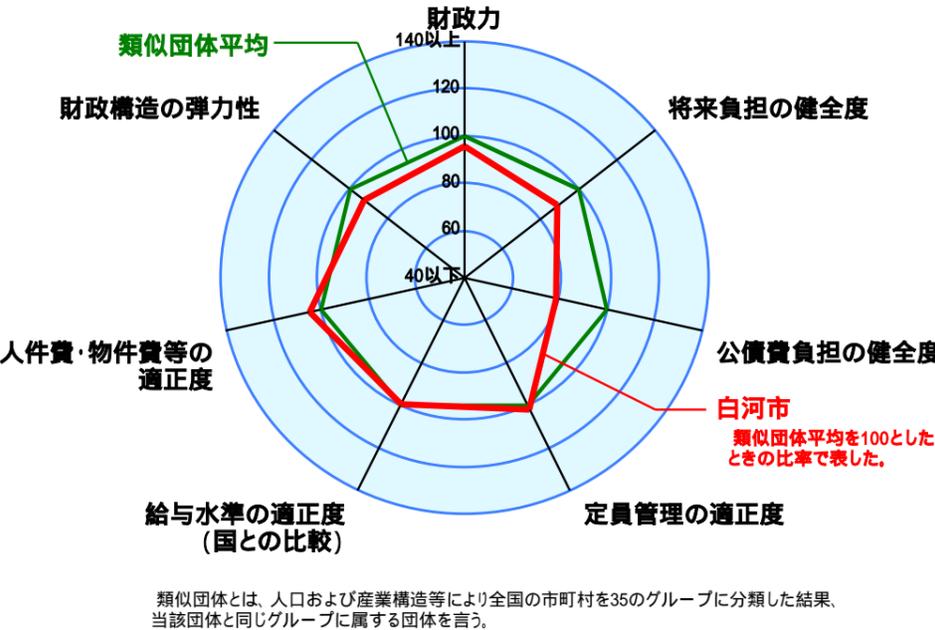
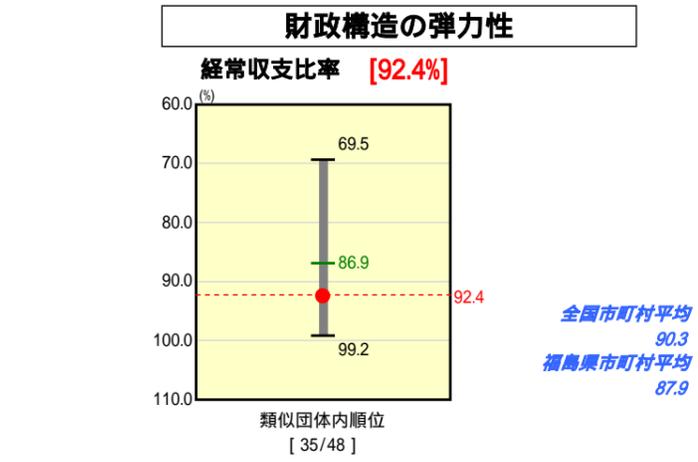
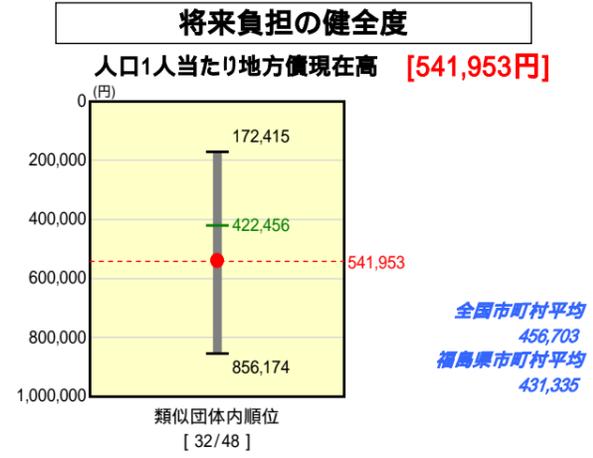
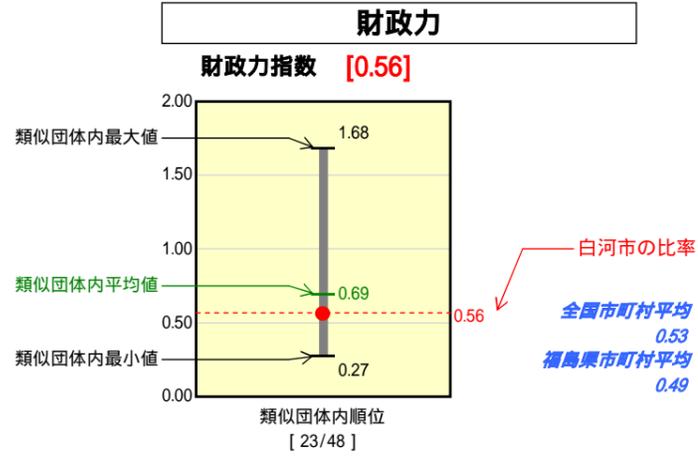


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 白河市

人口	65,797人	(H19.3.31現在)
面積	305.30	km ²
歳入総額	25,589,881	千円
歳出総額	24,471,148	千円
実質収支	1,093,169	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 合併した平成17年度までの指数が4市村の合算値となるため類似団体平均を下回っているが、平成20年度までは上昇が見込まれる。今後は、企業誘致等の産業振興策の実施や税の収納率向上の取り組みなどにより歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しにより経費の節減を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率： 主に公債費(地方債を財源とした大型事業の実施)及び補助費(一部事務組合に対する負担金等)が高いため、類似団体平均を5.5ポイント上回っている。今後は、行政改革や事務事業評価と連携を図りながら、経常経費の徹底した見直しを行い、平成15年度以降に上り続けている上昇に歯止めをかけることを目標とする。

実質公債費比率： 合併前に実施した普通建設事業費に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や公的資金等の繰上償還、低利なものへの借り換え等を実施し、平成26年度決算において18%を下回ることを目標とする。

人口1人当たり地方債現在高： 合併前の4市村においてそれぞれに地方債を財源とする大型事業を実施したことにより、類似団体平均を上回っている。事業実施に当たっては、必要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別により事業費の縮減を図っており、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制することを継続しながら、類似団体平均の水準となるよう努める。

ラスパイレズ指数： ラスパイレズ指数は類似団体平均とほぼ同じであるが、全国市平均との比較では1.5ポイント下回り、県内13市中11位と低い水準になっている。なお、ラスパイレズ指数には反映しないが、人件費抑制策として、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化(平成19年4月から)を実施するなど、給与の適正化に努めている。

人口1,000人当たり職員数： 平成17年11月7日(合併時)の職員数636人は、平成19年4月1日現在、591人と、合併後2年間で45名の削減となり、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を下回るなど、定員の適正化に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 特殊勤務手当の全廃やエコオフィスらかわプランの実施等により節減を図っており、類似団体平均を下回っている。合併や退職者の増に対応した適切な定員管理を行うとともに、行政改革や事務事業評価との連携を図りながらさらなる行政のスリム化を推進することにより、今後とも類似団体平均を下回るように努める。